

商業簿記 解答解説

解答

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	(98,000)	買掛金	25,000
売掛金	(○ 32,500)	返金負債	(○ 1,650)
貸倒引当金	(△650)	1年内返済予定の社債	(○ 10,000)
商品	(○ 60,240)	未払法人税等	(1,500)
固定資産		未払費用	(○ 250)
有形固定資産		固定負債	
建物	(○ 8,000)	社債	(15,000)
備品	(○ 3,152)	退職給付引当金	(○ 11,900)
土地	47,550	純資産の部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	(○ 4,500)	資本金	60,000
投資その他の資産		資本準備金	60,000
投資有価証券	(○ 22,700)	繰越利益剰余金	(110,612)
繰延税金資産	(○ 6,360)	(自己株式)	(○ △4,000)
差入保証金	10,000	評価・換算差額等	
貸倒引当金	(△1,000)	その他有価証券評価差額金	(○ △560)
	(291,352)		(291,352)

損益計算書 (単位：千円)

売上高	(○ 293,450)
売上原価	(○ 170,760)
売上総利益	(122,690)
販売費及び一般管理費	(69,090)
営業利益	(53,600)
営業外収益	
受取配当金	2,800
営業外費用	
社債利息	(○ 1,200)
貸倒引当金繰入額	(○ 1,000)
支払手数料	(○ 100)
税引前当期純利益	(54,100)
法人税、住民税及び事業税	(○ 16,500)
法人税等調整額	(○ △270)
当期純利益	(37,870)

販売費及び一般管理費の内訳表

販売費及び一般管理費の内訳表 (単位：千円)	
営業費	59,350
見本費	(○ 2,000)
貸倒引当金繰入額	(○ 150)
減価償却費	(○ 3,890)
ソフトウェア償却額	(○ 1,800)
退職給付費用	(○ 1,900)

○ 1つ1点×25
合計 25点

商業簿記 解答解説

解 説

1. 商品売買（A社）・売上割戻

A社との商品売買契約について、一定期間に一定額以上の購入を条件に「購入金額の総額の10%をA社へ後日支払う」とあり、これは売上割戻（リベート）に該当します。売上割戻（リベート）は基本的な論点ですが、本問では『売上割戻』という勘定が使われており、一般的なものとは異なる会計処理がなされていると考えられます。

（一般的な売上割戻（リベート）の会計処理の形）

(借)	売	掛	金	×××	(貸)	売	上	××
						返	金	負
								債
								×

『売上割戻』は答案用紙のP/Lに項目として載っておらず『売上』の評価勘定と考えられること、また、問題文に「売上自体は計上済み」とあることから、次のような会計処理を行っていると考えます。

（本問における売上割戻（リベート）の会計処理の形）

(借)	売	掛	金	×××	(貸)	売	上	×××
	売	上	割	戻	×	返	金	負
								債
								×

これを踏まえ、前T/Bの『返金負債』の額から期中に行われていた会計処理は次のよう推定されます。

(借)	売	掛	金	9,000	(貸)	売	上	9,000
	売	上	割	戻	900	返	金	負
								債
								900*

※前T/Bの『返金負債』

A社に対する販売合計金額は16,500千円とあるため、残額の7,500千円（16,500千円－9,000千円）を計上する必要があり、以下の会計処理が必要になることがわかります。

(借)	売	掛	金	7,500	(貸)	売	上	7,500
	売	上	割	戻	750	返	金	負
								債
								750

ただし、問題文に「売上自体は計上済み」とあることから、この仕訳の1行目は既に計上済みと考えられ、未処理となっていたのは2行目の仕訳のみとなります。

（期中未処理）

(借)	売	上	割	戻	750	(貸)	返	金	負	債	750
-----	---	---	---	---	-----	-----	---	---	---	---	-----

B/S『返金負債』…900千円+750千円=1,650千円

2. 商品売買（B社）・売掛金残高の照合

B社への商品販売は検収基準で売上を計上している旨が示されており、各受注番号の資料を慎重に読解する必要があります。

(1) 受注番号BB4301

検収中に返品となっており、当社で『売上』を計上する前となります。特に修正は必要ありません。

(2) 受注番号BB4302

B社の検収日3/29に『売上』を計上すべきだったものが翌期の処理になってしまっているため、修正します。

(借)	売	掛	金	500	(貸)	売	上	500
-----	---	---	---	-----	-----	---	---	-----

P/L『売上高』…298,000千円（前T/B）－（4,300千円+750千円）+500千円=293,450千円

B/S『売掛金』…32,000千円（前T/B）+500千円=32,500千円

商業簿記 解答解説

(3) 受注番号BB4303

検収日は翌期なので、特に処理は必要ありません。ただし、この資料は、直後にある売上原価算定に関する問題文資料に関わってくるため、慎重に読解する必要があります。

3. 期末商品

期末商品の帳簿棚卸高62,000千円と、実地棚卸高60,000千円の差額は、問題文の指示通り、『見本費』として処理します。

(借) 見本費	2,000	(貸) 仕入	2,000
---------	-------	--------	-------

次に、期末商品のデータから売上原価の算定を行いますが、「出荷済み売上未計上の商品は含んでいない」という資料には注意が必要です。受注番号BB4303の商品は翌期の売上となる商品であり、当期においてはまだ期末商品として扱われるべきものです。ただし、すでに出荷済みのため手許にはなく、実地棚卸高の60,000千円には含まれていないため、それを加味して売上原価の算定を行います。

(借) 仕入	50,000	(貸) 繰越商品	50,000
繰越商品	60,240	仕入	60,240

60,000千円 + 400千円 (受注番号4303の売価) × 60% = 60,240千円

商品BOX			
期首商品	50,000	売上原価	170,760
仕入	183,000	見本費	2,000
		期末商品	60,240

⇔ 売上 293,450

P/L『見本費』…2,000千円

P/L『売上原価』…50,000千円 + 183,000千円 - 期末商品60,240千円 - 見本費2,000千円 = 170,760千円

4. 貸倒引当金

(1) 売掛金

(借) 貸倒引当金繰入額*	150	(貸) 貸倒引当金	150
---------------	-----	-----------	-----

※販売費及び一般管理費の区分

32,500千円 × 2% - 500千円 = 150千円

(2) 差入保証金

(借) 貸倒引当金繰入額*	1,000	(貸) 貸倒引当金	1,000
---------------	-------	-----------	-------

※営業外費用の区分

2,000千円 × 50% = 1,000千円

B/S『貸倒引当金』(流動資産) …32,500千円 × 2% = 650千円

P/L『貸倒引当金繰入額』(販売費及び一般管理費) …150千円

B/S『貸倒引当金』(投資その他の資産) …1,000千円

P/L『貸倒引当金繰入額』(営業外費用) …1,000千円

商業簿記 解答解説

5. 固定資産の減価償却

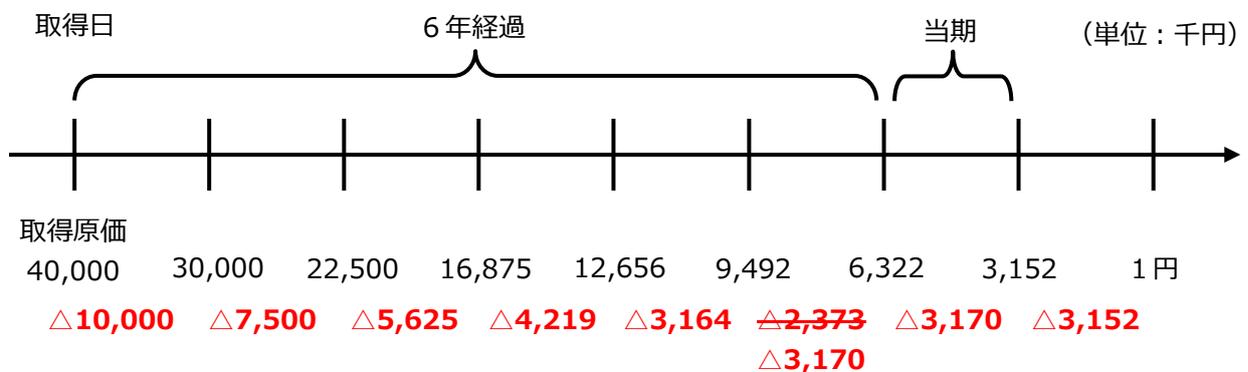
(1) 建物 (旧定額法)

(借) 減価償却費	720	(貸) 建物減価償却累計額	720
-----------	-----	---------------	-----

$$80,000 \text{千円} \times 90\% \times \frac{6 \text{カ月}}{50 \text{年} \times 12 \text{カ月}} = 720 \text{千円}$$

(2) 備品

備品の減価償却は定率法ですが、問題文に「耐用年数8年」「当期首時点で取得後6年経過」とあるため、過年度に償却保証額を下回っていないかをチェックします。なお、改定償却率0.334(残り3年)との比較からも、過年度に償却保証額を下回っていることが確認できます。端数処理の関係から数値がズレる可能性があるため、タイム・テーブルを描いて慎重に数字を確認しましょう。



6年目(前期)の減価償却費

$$\dots 9,492 \text{千円} \times 0.250 = 2,373 \text{千円} (< 40,000 \text{千円} \times 0.07909 = 3,163.6 \text{ [償却保証額]})$$

$$\rightarrow 9,492 \text{千円} \times \text{改定償却率} 0.334 = 3,170.328 \text{千円} \rightarrow 3,170 \text{千円}$$

以後の期間は每期均等額償却に切り替え、最後の年で備忘価額の1円まで切り下げます。

(借) 減価償却費	3,170	(貸) 備品減価償却累計額	3,170
-----------	-------	---------------	-------

P/L『減価償却費』…720千円+3,170千円=3,890千円

(3) ソフトウェア

耐用年数5年で償却されており、自社利用のソフトウェアと考えられます。当期首時点で1年6カ月(18カ月)経過しているため、前T/Bに計上されている金額は残り3年6カ月分(42カ月)となります。

(借) ソフトウェア償却額	1,800	(貸) ソフトウェア	1,800
---------------	-------	------------	-------

$$6,300 \text{千円} \times \frac{12 \text{カ月}}{42 \text{カ月}} = 1,800 \text{千円}$$

P/L『ソフトウェア償却額』…1,800千円

6. 投資有価証券

前T/Bに計上されている『投資有価証券』27,600千円は、資料中の11,500千円(X社株式)、12,000千円(Y社株式)、4,100千円(当社株式)の合計となっています。

(1) X社株式

X社株式は「前期末に減損処理済み」とあります。その他有価証券を減損処理した場合、簿価切下げ後の価額を新たな取得価額として、翌期以降はその取得価額をもとに時価評価します。なお、翌期以降に時価が上がった場合には、減損処理で計上した『繰延税金資産』を取り崩します。

商業簿記 解答解説

(借) 投資有価証券	500	(貸) 繰延税金資産	150 [※]
		その他有価証券評価差額金	350

※500千円×30%=150千円

(2) Y社株式

(借) 繰延税金資産	390 [※]	(貸) 投資有価証券	1,300
その他有価証券評価差額金	910		

※(12,000千円-10,700千円)×30%=390千円

B/S『その他有価証券評価差額金』…350千円-910千円=△560千円

(3) 当社株式

当社株式は『自己株式』として純資産の部に控除項目として表示されるため、修正します。なお、取得に要した付随費用は資金調達に関する財務費用と考えられるため、『支払手数料』とします。

(借) 自己株式	4,000	(貸) 投資有価証券	4,100
支払手数料	100		

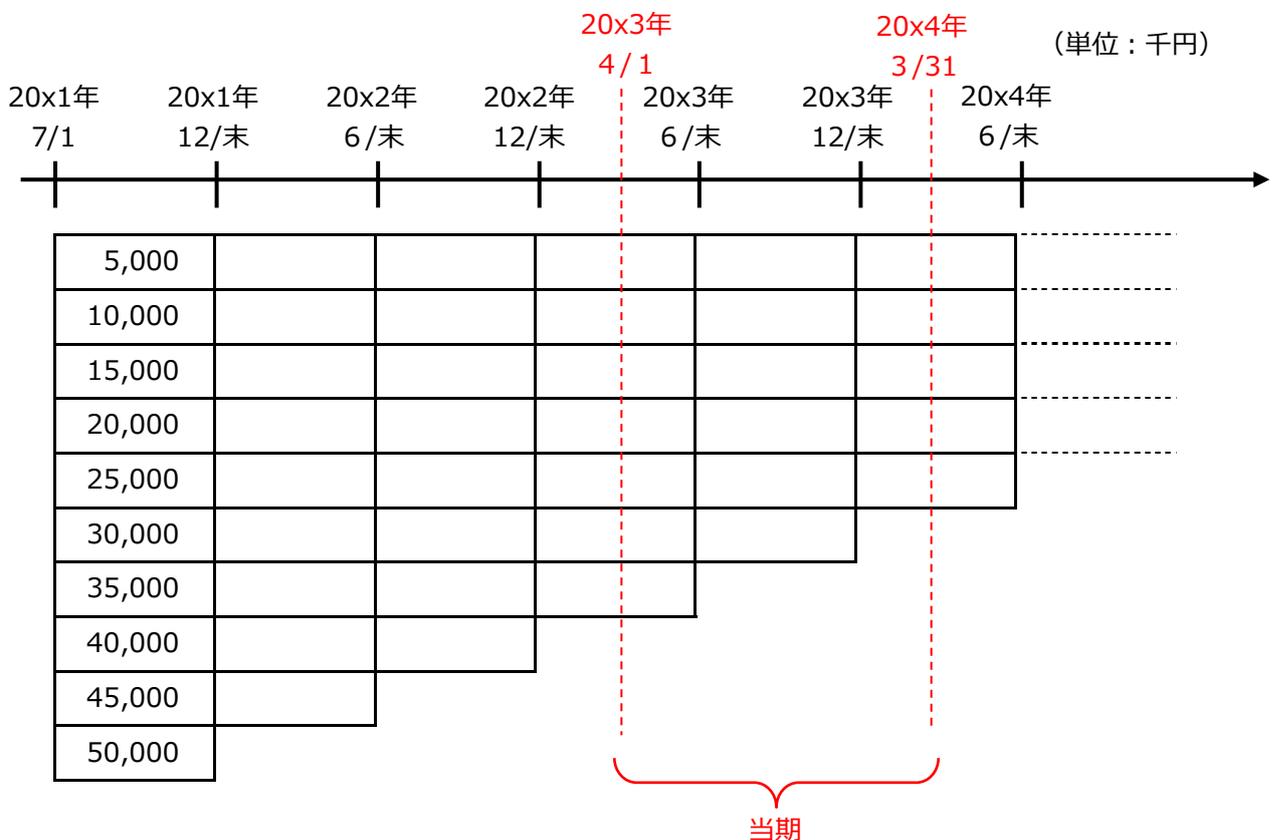
B/S『投資有価証券』…12,000千円+10,700千円=22,700千円

B/S『自己株式』…△4,000千円

P/L『支払手数料』…100千円

7. 社債

社債は平価発行のため、償却原価法を考慮する必要はありません。しかし、利払日が半年毎にあり、毎利払日に5,000千円ずつ定時償還するため、データを慎重に把握する必要があります。



商業簿記 解答解説

(20X3年6月末・期中処理済み)

(借)	社 債	5,000	(貸)	現金及び預金	5,700
	社債利息	700			

なお、前T/Bに計上されている『社債利息』350千円は、前期末に計上した経過勘定である『未払費用（未払社債利息）』350千円と相殺された、3カ月分の社債利息（社債利用高35,000千円）となります。

(20X3年12月末・期中仮払い処理)

(借)	仮 払 金	5,600	(貸)	現金及び預金	5,600
-----	-------	-------	-----	--------	-------

(20X3年12月末分の修正仕訳)

(借)	社 債	5,000	(貸)	仮 払 金	5,600
	社債利息	600			

$$30,000 \text{千円} \times 4\% \times \frac{6 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} = 600 \text{千円}$$

20X4年1/1～20X4年3/31に相当する未払社債利息も計上します。当該期間の社債利用高が25,000千円である点に注意しましょう。

(20X4年3/31・未払社債利息)

(借)	社 債 利 息	250	(貸)	未 払 費 用	250
-----	---------	-----	-----	---------	-----

$$25,000 \text{千円} \times 4\% \times \frac{3 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} = 250 \text{千円}$$

なお、決算日(20X4年3/31)における社債の残高は25,000千円ですが、翌期に2回利払日があるので(20X4年6月末、20X4年12月末)、『1年内返済予定の社債』は10,000千円(5,000千円×2)、『社債』は残額の15,000千円となります。

B/S『1年内返済予定の社債』…10,000千円

B/S『社債』…15,000千円

B/S『未払費用』…250千円

P/L『社債利息』…350千円+600千円+250千円=1,200千円

8. 退職給付引当金

期首に退職給付水準の改訂による退職給付債務の増加（未認識過去勤務費用）3,000千円が生じており、原則通りに当期より償却します。

(期首時点の退職給付引当金)

年金資産 (期首) 28,000千円	退職給付債務 (期首) 40,000千円
『退職給付引当金』 12,000千円	

商業簿記 解答解説

勤務費用 (S) …2,600千円 (問題文より)

利息費用 (I) …40,000千円×割引率1%=400千円

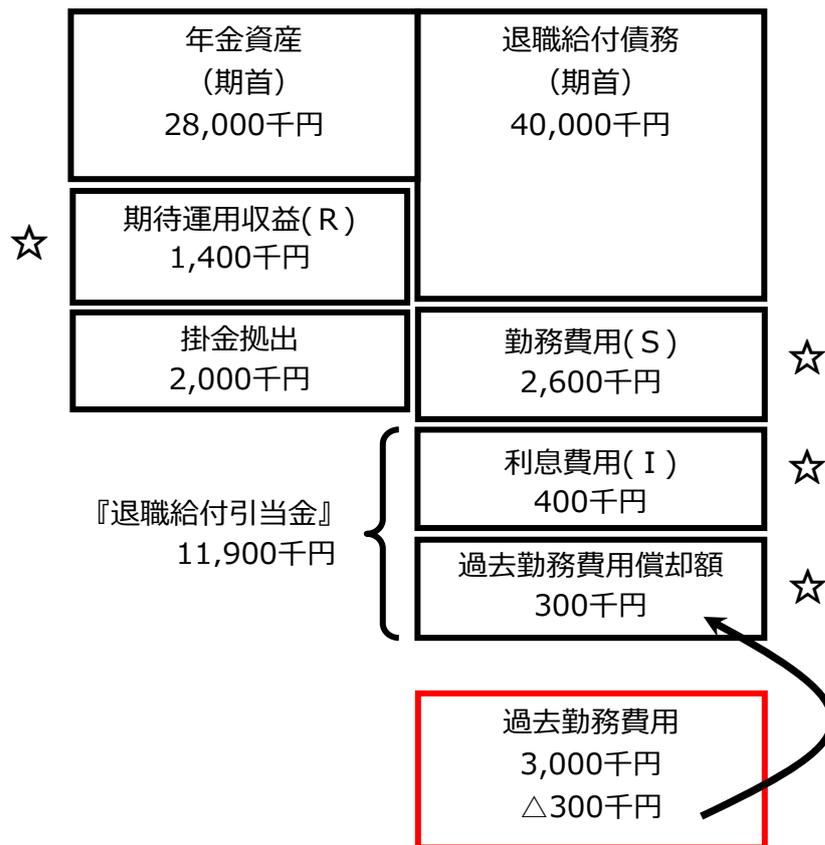
期待運用収益 (R) …28,000千円×長期期待運用収益率5%=1,400千円

掛金拠出額…2,000千円 (問題文より)

過去勤務費用償却額…3,000千円÷10年=300千円

退職給付費用…2,600千円+400千円-1,400千円+300千円=1,900千円 (下書きの☆マークを集計)

(期末時点の退職給付引当金)



(借) 退職給付費用	1,900	(貸) 退職給付引当金	1,900
------------	-------	-------------	-------

P/L 『退職給付費用』 …1,900千円

B/S 『退職給付引当金』 …40,000千円+2,600千円+400千円+300千円-28,000千円-1,400千円-2,000千円=11,900千円

商業簿記 解答解説

9. 税効果会計

(1) 貸倒引当金

問題文の指示通り、差入保証金の貸倒引当金のみに税効果会計を適用します。

将来減算一時差異 (繰延税金資産)		
	前期末	当期末
貸倒引当金	0千円 (×30%=0千円)	1,000千円 (×30%=300千円)

(借) 繰延税金資産	300	(貸) 法人税等調整額	300
------------	-----	-------------	-----

300千円 - 0千円 = 300千円

(2) 投資有価証券評価損

この資料は、X社株式に関する前期の減損処理に関するものであり、ここでは特に処理は必要ありません。

(3) 退職給付引当金

将来減算一時差異 (繰延税金資産)		
	前期末	当期末
退職給付引当金	12,000千円 (×30%=3,600千円)	11,900千円 (×30%=3,570千円)

(借) 法人税等調整額	30	(貸) 繰延税金資産	30
-------------	----	------------	----

3,570千円 - 3,600千円 = △30千円
P/L『法人税等調整額』…30千円 - 300千円 = △270千円

(4) その他有価証券評価差額金

この資料も、Y社株式に関するものであり、当期首に振戻仕訳が行われているため、ここでは処理なしとなります。

10. 法人税、住民税及び事業税

問題文の指示に、課税所得の計算は、54,100千円に当期の一時差異増減（その他有価証券評価差額金は除く）を調整した金額とあります。そこで、貸倒引当金（差入保証金）と退職給付引当金から生じた一時差異を54,100千円に加算します。将来減算一時差異は、将来の課税所得を減額する効果がある差異（利益 > 課税所得）であるため、当期においては（利益 < 課税所得）となり、利益に対しては加算となります。

(借) 法人税、住民税及び事業税	16,500	(貸) 仮払法人税等	15,000
		未払法人税等	1,500

課税所得…54,100千円 + 1,000千円（貸倒引当金） - 100千円（退職給付引当金） = 55,000千円
P/L『法人税、住民税及び事業税』…55,000千円 × 30% = 16,500千円
B/S『未払法人税等』…16,500千円 - 15,000千円 = 1,500千円

商業簿記 解答解説**解答のポイント**

商品売買関係は、問題文の読解に時間を要する上に、見慣れない会計処理を採用しているなど、確実に正答するのが難しく、費用対効果を考えて後回しにするべき内容でした。減価償却費や社債など、部分点を積み上げやすい論点から先に解答し、順次答案用紙を埋めるようにしましょう。

復習⇒ スタディング 簿記1級講座＞2章 損益会計、3章 資産会計、4章 税効果会計、9章 負債会計、12章 金融商品会計、18章 退職給付会計

会计学 解答解説

第1問
解答

1	2	3	4
ウ	エ	イ	ア

各2点×4
合計 8点

第1問
解説

1.

ア…誤りとなります。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることはできないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により処理します。

イ…誤りとなります。計算問題でも、1個の契約から履行義務が複数あるケースがありますので、容易に判断できたかと思います。

ウ…正しい肢となります。

エ…誤りとなります。法的請求権に関わらず、要件を満たしたものは引当金が設定されます。

2.

ア…誤りとなります。回収可能価額とは、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方と定義されます。

イ…誤りとなります。固定資産の減損は収益性が低下した場合に認識されます。問題文の内容は、減損の兆候の例示の1つとなります。

ウ…誤りとなります。開発費は繰延資産としての計上が認められています。ただし、本肢は解釈が分かれるところであり、「どちらともいえない」と判断することもできます。

エ…正しい肢となります。

3.

ア…誤りとなります。いずれも純資産の部に計上されます。

イ…正しい肢となります。

ウ…誤りとなります。利益剰余金の部に計上されます。

エ…誤りとなります。このような規定はありません。

4.

ア…正しい肢となります。

イ…誤りとなります。持分プーリング法は廃止されました。

ウ…誤りとなります。費用ではなく資産として処理されます。

エ…誤りとなります。

会計学 解答解説**解答のポイント**

すべての肢を自信をもって○×判定することは難しかったかも知れませんが、消去法などにより、できるだけ脚をしぼり、正解の確率を上げるようにしましょう。

復習⇒ スタディング 簿記1級講座> 2章 損益会計、3章 資産会計、4章 税効果会計、
6章 固定資産の減損、10章 純資産会計等、12章 金融商品会計、20章 企業結合

会計学 解答解説

第2問
解答

連結貸借対照表

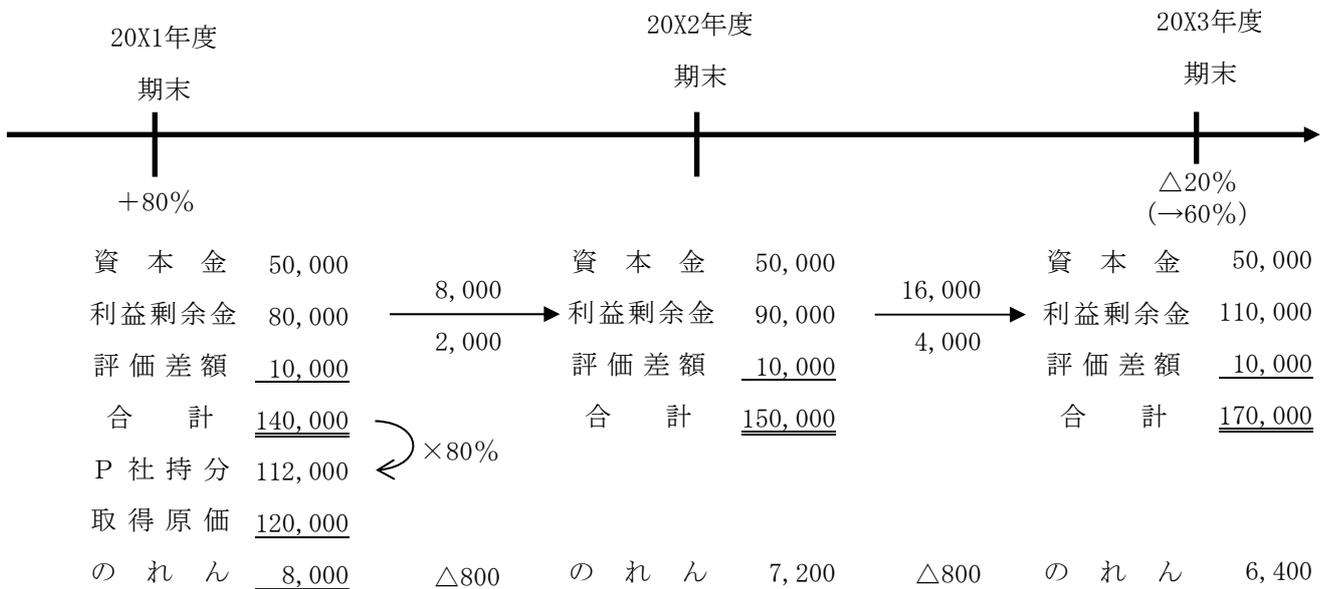
(単位：千円)

資 産	20X1年度	20X2年度	20X3年度	負債・純資産	20X1年度	20X2年度	20X3年度
諸 資 産	☆518,000	☆618,000	☆716,000	諸 負 債	160,000	230,000	☆245,000
関連会社株式	☆ 12,000	0	0	資 本 金	☆200,000	200,000	200,000
の れ ん	☆ 8,000	☆ 21,600	☆ 19,360	資本剰余金	☆ 50,000	50,000	☆ 52,000
				利益剰余金	☆100,000	☆119,200	☆159,360
				非支配株主持分	☆ 28,000	☆ 40,400	☆ 79,000
	538,000	639,600	735,360		538,000	639,600	735,360

第2問
解 説

1. S社について

(1) S社のタイム・テーブル



会計学 解答解説

(2) S社に関する20X1年度末の連結修正仕訳

作成するのは貸借対照表のみのため、P/L項目はすべて『利益剰余金』とし、S/S項目もすべてB/S項目として当期首残高や当期変動額を付さずに仕訳を行います（以下同じ）。

(評価差額の計上)

(借) 諸 資 産	10,000	(貸) 評 価 差 額	10,000
-----------	--------	-------------	--------

200,000千円 - 190,000千円 = 10,000千円 (S社の支配獲得時点における諸資産時価評価差額)

(投資と資本の相殺消去)

(借) 資 本 金	50,000	(貸) 関 係 会 社 株 式	120,000
利 益 剰 余 金	80,000	非 支 配 株 主 持 分	28,000
評 価 差 額	10,000		
の れ ん	8,000		

(3) S社に関する20X2年度末の連結修正仕訳

(評価差額の計上)

(借) 諸 資 産	10,000	(貸) 評 価 差 額	10,000
-----------	--------	-------------	--------

(投資と資本の相殺消去・引継仕訳)

(借) 資 本 金	50,000	(貸) 関 係 会 社 株 式	120,000
利 益 剰 余 金	80,000	非 支 配 株 主 持 分	28,000
評 価 差 額	10,000		
の れ ん	8,000		

(当期純利益の振替え)

(借) 利 益 剰 余 金	2,000	(貸) 非 支 配 株 主 持 分	2,000
<small>(非支配株主に帰属する当期純利益)</small>			

$(90,000 \text{ 千円} - 80,000 \text{ 千円}) \times (1 - 80\%) = 2,000 \text{ 千円}$

(のれんの償却)

(借) 利 益 剰 余 金	800	(貸) の れ ん	800
<small>(のれん償却額)</small>			

8,000千円 ÷ 10年 = 800千円

(4) S社に関する20X3年度末の連結修正仕訳

(評価差額の計上)

(借) 諸 資 産	10,000	(貸) 評 価 差 額	10,000
-----------	--------	-------------	--------

(投資と資本の相殺消去・引継仕訳)

(借) 資 本 金	50,000	(貸) 関 係 会 社 株 式	120,000
利 益 剰 余 金	82,800	非 支 配 株 主 持 分	30,000
評 価 差 額	10,000		
の れ ん	7,200		

利益剰余金…80,000千円 + 2,000千円 + 800千円 = 82,800千円

会計学 解答解説

(S社株式の一部売却)

(借) 関係会社株式	30,000	(貸) 非支配株主持分	34,000
利益剰余金		資本剰余金	2,000
(関係会社株式売却益)	6,000		

関係会社株式…取得原価120,000千円 $\times \frac{20\%}{80\%} = 30,000$ 千円

利益剰余金(関係会社株式売却益)…36,000千円 - 30,000千円 = 6,000千円

非支配株主持分…170,000千円(20X3年度末S社純資産合計) $\times 20\% = 34,000$ 千円

資本剰余金…2,000千円(貸借差額)

(当期純利益の振替え)

(借) 利益剰余金	4,000	(貸) 非支配株主持分	4,000
(非支配株主に帰属する当期純利益)			

$(110,000 \text{千円} - 90,000 \text{千円}) \times (1 - 80\%) = 4,000$ 千円

20X2年度末～20X3年度末にかけては親会社持分80%である点に注意が必要です。

(のれんの償却)

(借) 利益剰余金	800	(貸) のれん	800
(のれん償却額)			

8,000千円 $\div 10$ 年 = 800千円

2. T社について

(1) T社のタイム・テーブル

20X1年度 期末	20X2年度 期末	20X3年度 期末
+20%	+60% (→80%)	
資本金 30,000	資本金 30,000	資本金 30,000
利益剰余金 10,000	利益剰余金 15,000	利益剰余金 18,000
評価差額 —	評価差額 7,000	評価差額 7,000
合計 <u>40,000</u>	合計 <u>52,000</u>	合計 <u>55,000</u>
8,000	P社持分 41,600	P社持分 41,600
← ×20%	← ×80%	
評価差額 <u>1,600</u>	取得原価 <u>56,000</u>	
P社持分 9,600	のれん 14,400	のれん 12,960
取得原価 <u>12,000</u>	△1,440	
のれん <u>2,400</u>		
△240		

会計学 解答解説

(2) T社に関する20X1年度末の持分法適用仕訳

持分法適用会社は、取得時点では取得原価で評価したままなので、仕訳なしとなります。

仕 訳 な し

(3) T社に関する20X2年度末の持分法適用仕訳

(当期純利益の計上)

(借) 関係会社株式	1,000	(貸) 利益剰余金	1,000
		(持分法による投資損益)	

(15,000千円 - 10,000千円) × 20% = 1,000千円

(投資差額の償却)

(借) 利益剰余金	240	(貸) 関係会社株式	240
(持分法による投資損益)			

2,400千円 ÷ 10年 = 240千円

(4) T社に関する20X2年度末の連結修正仕訳

支配を獲得した時点で、T社株式を時価評価し、持分法評価額と時価との差額を『段階取得に係る差益』(または、差損)として計上します。

(T社株式(20%分)の時価評価)

(借) 関係会社株式	1,240	(貸) 利益剰余金	1,240
		(段階取得による差益)	

T社株式の持分法評価額…12,000千円 + 1,000千円 - 240千円 = 12,760千円

T社株式の時価…取得原価42,000千円 × $\frac{20\%}{60\%}$ = 14,000千円

段階取得に係る差益…14,000千円 - 12,760千円 = 1,240千円

(評価差額の計上)

(借) 諸 資 産	7,000	(貸) 評 価 差 額	7,000
-----------	-------	-------------	-------

92,000千円 - 85,000千円 = 7,000千円 (T社の支配獲得時点における諸資産時価評価差額)

(投資と資本の相殺消去)

(借) 資 本 金	30,000	(貸) 関係会社株式	56,000
利益剰余金	15,000	非支配株主持分	10,400
評価差額	7,000		
の れ ん	14,400		

(5) T社に関する20X3年度末の連結修正仕訳

過年度の持分法適用仕訳も引き継ぎます。

(借) 関係会社株式	760	(貸) 利益剰余金	760
		(持分法による投資損益)	

20X2年度の利益の計上と投資差額の償却…1,000千円 - 240千円 = 760千円

会计学 解答解説

(借) 関係会社株式	1,240	(貸) 利益剰余金 (段階取得による差益)	1,240
------------	-------	--------------------------	-------

20X2年度に計上した『段階取得に係る差益』

(評価差額の計上)

(借) 諸資産	7,000	(貸) 評価差額	7,000
---------	-------	----------	-------

(投資と資本の相殺消去・引継仕訳)

(借) 資本金	30,000	(貸) 関係会社株式	56,000
利益剰余金	15,000	非支配株主持分	10,400
評価差額	7,000		
のれん	14,400		

(当期純利益の計上)

(借) 利益剰余金 (非支配株主に帰属する当期純利益)	600	(貸) 非支配株主持分	600
--------------------------------	-----	-------------	-----

$(18,000 \text{ 千円} - 15,000 \text{ 千円}) \times 20\% = 600 \text{ 千円}$

(のれんの償却)

(借) 利益剰余金 (のれん償却額)	1,440	(貸) のれん	1,440
-----------------------	-------	---------	-------

3. 集計

・ 諸資産

20X1年度… P社 318,000千円 + S社 (190,000千円 + 10,000千円) = 518,000千円

※T社はまだ関連会社のため、T社資産は合算しない点に注意が必要です。

20X2年度… P社 306,000千円 + S社 (210,000千円 + 10,000千円) + T社 (85,000千円 + 7,000千円) = 618,000千円

20X3年度… P社 366,000千円 + S社 (245,000千円 + 10,000千円) + T社 (88,000千円 + 7,000千円) = 716,000千円

・ 関連会社株式

20X1年度… 12,000千円

※20X1年度末では、持分法適用会社であるT社株式のみが連結貸借対照表上、『関連会社株式』となります。また、取得時点のT社株式は、取得原価で計上されます。

20X2年度… 0千円

※S社、T社ともに連結される20X1年度末以降は『関連会社株式』は計上されません。

20X3年度… 0千円

・ のれん

20X1年度… 8,000千円

※20X1年度末では、S社から発生する『のれん』のみを計上します。

20X2年度… S社 7,200千円 + T社 14,400千円 = 21,600千円

20X3年度… S社 6,400千円 + T社 12,960千円 = 19,360千円

会計学 解答解説

・ 諸負債

20X1 年度…100,000 千円+60,000 千円=160,000 千円

※T社はまだ関連会社のため、T社負債は合算しない点に注意が必要です。

20X2 年度…120,000 千円+70,000 千円+40,000 千円=230,000 千円

20X3 年度…120,000 千円+85,000 千円+40,000 千円=245,000 千円

・ 資本金

20X1 年度…200,000 千円

※連結上、資本金はP社『資本金』の額が計上されます。

20X2 年度…200,000 千円

20X3 年度…200,000 千円

・ 資本剰余金

20X1 年度…50,000 千円

20X2 年度…50,000 千円

20X3 年度…50,000 千円+2,000 千円=52,000 千円

※連結上、資本金剰余金はP社『資本剰余金』の額が計上されます。ただし、子会社株式の一部売却においては、連結修正仕訳においてP社の『資本剰余金』に修正が入る点には注意が必要です。

・ 利益剰余金

(1)仕訳を集計する場合

20X1 年度…100,000 千円+80,000 千円-80,000 千円=100,000 千円

20X2 年度…110,000 千円+90,000 千円+15,000 千円-80,000 千円-2,000 千円-800 千円+1,000 千円
-240 千円+1,240 千円-15,000 千円=119,200 千円

20X3 年度…140,000 千円+110,000 千円+18,000 千円-82,800 千円-6,000 千円-4,000 千円-800 千円
+760 千円+1,240 千円-15,000 千円-600 千円-1,440 千円=159,360 千円

(2)タイム・テーブルから集計する場合

20X1 年度…100,000 千円

※S社の支配を獲得した時点である20X1年度末では、P社分のみが計上されます。

20X2 年度…P社 110,000 千円+S社 (8,000 千円-800 千円)+T社 (1,000 千円-240 千円+1,240 千円)
=119,200 千円

20X3 年度…P社 140,000 千円+S社 (8,000 千円-800 千円+16,000 千円-800 千円-6,000 千円)
+T社 (1,000 千円-240 千円+1,240 千円+2,400 千円-1,440 千円) =159,360 千円

・ 非支配株主持分

(1)仕訳を集計する場合

20X1 年度…S社 28,000 千円

20X2 年度…S社 (28,000 千円+2,000 千円)+T社 10,400 千円=40,400 千円

20X3 年度…S社 (30,000 千円+34,000 千円+4,000 千円)+T社 (10,400 千円+600 千円) =79,000 千円

(2)タイム・テーブルから集計する場合

20X1 年度…S社 28,000 千円

20X2 年度…S社純資産合計 150,000 千円×20%+T社純資産合計 52,000 千円×20%=40,400 千円

20X3 年度…S社純資産合計 170,000 千円×40%+T社純資産合計 55,000 千円×20%=79,000 千円

会計学 解答解説

解答のポイント

連結会計より、資本連結のみの出題です。論点は「子会社株式の一部売却」と「持分法から連結への移行」ですが、3社のB/Sを合算する必要があり、集計に手間取る問題でした。タイム・テーブルのみから数字を拾って解答するか、仕訳まで下書き用紙に書いて解答するかの判断が問われるところです。

復習⇒ スタディング 簿記1級講座>14章 連結会計、15章 持分法会計